

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76 - 7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	20,554,929	21,799,660	42,566,354
経常利益 (千円)	2,038,992	2,425,175	4,453,466
四半期(当期)純利益 (千円)	992,727	1,508,153	2,388,432
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,041,129	1,594,123	2,609,840
純資産額 (千円)	24,190,357	26,346,514	25,263,506
総資産額 (千円)	32,916,150	35,333,969	34,721,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	62.19	94.48	149.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	74.1	72.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,940,799	1,894,592	4,600,181
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	565,869	173,635	1,264,552
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,110,059	789,545	1,711,852
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,909,417	12,236,061	11,284,244

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.69	46.57

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2.売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成26年11月30日）の業績は、売上高が217億99百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は23億45百万円（同19.7%増）、経常利益は24億25百万円（同18.9%増）、四半期純利益は15億8百万円（同51.9%増）となりました。

売上につきましては、前期にマスメディアで取り上げられたことを契機として切り上がった来店客数の水準を、ある程度維持できたことにより、既存店ベースの店舗売上高（国内）は前年同期比6.7%増、全店ベースの店舗売上高（国内）は、前年同期比7.6%増と好調に推移いたしました（後掲表1）。

利益面につきましては、本部経費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、前年に比べ売上高、売上総利益が増加したことにより、第2四半期連結累計期間としましては営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新いたしました。四半期純利益につきましても、経常利益が増加したことに加え、減損損失が減少したことなどによって特別損失が減少し、同様に最高益を更新いたしました。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

#### (国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、店舗ごとにオリジナルメニューや販促手法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」を引き続き推進してまいりました。

「店舗の快適性」を高める取り組みとしまして、平成17年より10年計画で始めた店舗改装は、当連結会計年度が最終年度であります。当第2四半期連結会計期間末時点で、全体の95.4%にあたる1,166店舗で改装が完了いたしました。

また、「店舗の利便性」を高める取り組みとしましては、ドライブスルーやテイクアウト専用窓口の導入推進に引き続き注力いたしました。

その他、メニュー面では、期間限定で販売した「チキンと夏野菜カレー」が約226万食、「手仕込ささみカツカレー」が約206万食を販売するなど、大変ご好評をいただきました。販促活動としましては、人気アイドルグループ「SKE48」とコラボレーションした「推しトッピン具対決!!2014」や、お子様を対象とした夏休み企画「ココデ夏まつり」を実施するなど、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいりました。

国内CoCo壺番屋の店舗数は、新規出店9店舗、退店16店舗を行った結果、当第2四半期連結会計期間末時点で、前連結会計年度末から7店舗減の1,222店舗となりました（後掲表2）。

#### (海外CoCo壺番屋)

海外のCoCo壺番屋につきましては、6月に中国における新たなエリアである深圳市に出店を行うなど、アジア地区を中心に積極的に店舗展開を進めてまいりました。新規出店22店舗、退店8店舗を行った結果、14店舗増加し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は137店舗となりました（後掲表3）。

なお、海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

#### (国内他業態)

パスタ・デ・ココにつきましては、あんかけパスタ以外のパスタメニューを拡充するなど、顧客層の拡大に努めてまいりました。1店舗の新規出店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は前連結会計年度末から1店舗増加し、32店舗となりました（後掲表2）。

また、麺屋ここいち、につくい亭、うなぎ屋壺番につきましては、新規出店は行わず、個店ごとにメニューや販促方法の見直しに取り組んでまいりました。

なお、うなぎ屋壺番につきましては、原材料事情に鑑み、平成26年12月14日にて退店いたしました。

(外販他)

外販は、当社のブランド活用の一環として、「CoCo壹番屋」を冠したカレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品などを食品メーカーや小売業者と共同で開発しております。当第2四半期連結累計期間中には、「野菜カレースープ 春雨入り」(エースコック株式会社)など10種類の新品が販売され、商品点数は合計で38種類となりました。

また、CoCo壹番屋やパスタ・デ・ココなどの店頭及び当社の通販サイトで販売しております主なレトルト製品を、平成26年9月より自社生産に切り替えました。今後、レトルト生産に関するノウハウを蓄積しながら、既存品の品質向上や新たなレトルト商品の販売を目指してまいります。

表1「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H26/6-8)	第2四半期 (H26/9-11)	当第2四半期累計 (H26/6-11)
全店売上高	7.9	7.3	7.6
既存店売上高	6.5	6.9	6.7
客数	5.2	5.3	5.2
客単価	1.3	1.5	1.4

(注)店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものです。

表2「国内業態別出店状況」

(単位:店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成26年11月末店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営	内、直営	
CoCo壹番屋( )	9	6	16	6	7	19	1,222	204
パスタ・デ・ココ	1	1	-	-	1	1	32	25
麵屋ここいち	-	-	-	-	-	-	7	5
にっくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壹番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	10	7	16	6	6	18	1,264	237

( ) CoCo壹番屋で、直営店からF C店への譲渡を19店舗実施しております。

表3「海外国別出店状況」

(単位:店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	平成26年11月末店舗数	現地法人名( 1 )	当社出資比率
米国(本土)	1	-	1	4	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
香港	-	-	-	7	壹番屋香港有限公司	76.8%
タイ	1	1	0	23	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
台湾	5	1	4	25	台灣咖哩好侍餐廳股份有限公司	20.0%
韓国	4	2	2	23	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
中国( 2 )	9	4	5	45	上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
米国(ハワイ)	1	-	1	5	CoCo ICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	1	-	1	4	Tana Development(Singapore) Pte.Ltd.	-
インドネシア	-	-	-	1	PT.Abadi Tunggal Lestari	-
合計	22	8	14	137		

( 1 ) 各現地法人は、当社とマスターフランチャイズ契約を締結しております。米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

( 2 ) 中国の店舗数は、上記記載の現地法人の他、当社とマスターフランチャイズ契約を締結した2社が運営する店舗を含んでおります。

なお、当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加し、122億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、18億94百万円(前年同期は19億40百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23億61百万円の計上、減価償却費6億36百万円、減損損失1億77百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払10億14百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億73百万円(前年同期は5億65百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億74百万円や有価証券の取得による支出59億98百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億56百万円や有価証券の償還による収入60億円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7億89百万円(前年同期は11億10百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額6億38百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1 日~ 平成26年11月30日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,188	19.97
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	550	3.45
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	514	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	435	2.73
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
宗次 徳二	岐阜県可児市	330	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	309	1.94
宗次 直美	岐阜県可児市	230	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	208	1.31
計		9,236	57.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 435千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 309千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9 208千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,959,100	159,591	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,591	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,314,026	12,267,711
売掛金	2,529,190	2,549,392
商品及び製品	484,868	616,543
仕掛品	17,740	24,042
原材料及び貯蔵品	196,900	206,484
繰延税金資産	176,343	204,047
その他	528,354	554,046
貸倒引当金	1,735	-
流動資産合計	15,245,688	16,422,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400,456	6,243,573
機械装置及び運搬具(純額)	432,020	698,264
土地	5,539,451	5,539,451
リース資産(純額)	811,140	810,732
建設仮勘定	452,508	73,528
その他(純額)	367,557	351,169
有形固定資産合計	14,003,134	13,716,719
無形固定資産	261,904	258,034
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,010	2,080,025
繰延税金資産	694,787	624,832
差入保証金	2,052,869	1,823,474
その他	554,515	501,727
貸倒引当金	106,324	93,113
投資その他の資産合計	5,210,858	4,936,945
固定資産合計	19,475,897	18,911,700
資産合計	34,721,585	35,333,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,232,679	2,206,271
未払金	1,321,801	1,151,311
未払法人税等	1,059,171	955,583
賞与引当金	262,936	272,776
資産除去債務	7,959	6,215
その他	677,758	749,473
流動負債合計	5,562,307	5,341,631
固定負債		
リース債務	564,297	556,024
退職給付に係る負債	648,608	472,496
債務保証損失引当金	14,826	9,963
長期預り保証金	2,109,994	2,067,415
資産除去債務	450,291	430,817
その他	107,754	109,107
固定負債合計	3,895,771	3,645,823
負債合計	9,458,079	8,987,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	22,001,723	22,998,761
自己株式	101	101
株主資本合計	24,893,362	25,890,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,845	257,845
為替換算調整勘定	42,843	74,525
退職給付に係る調整累計額	35,774	28,892
その他の包括利益累計額合計	222,914	303,478
少数株主持分	147,229	152,635
純資産合計	25,263,506	26,346,514
負債純資産合計	34,721,585	35,333,969

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	20,554,929	21,799,660
売上原価	10,723,542	11,427,150
売上総利益	9,831,386	10,372,510
販売費及び一般管理費	1 7,872,005	1 8,026,826
営業利益	1,959,381	2,345,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,502	31,546
受取家賃	309,151	333,392
その他	23,177	27,725
営業外収益合計	356,831	392,663
営業外費用		
支払利息	8,287	6,029
賃貸費用	262,453	293,768
その他	6,479	13,373
営業外費用合計	277,219	313,172
経常利益	2,038,992	2,425,175
特別利益		
店舗売却益	55,620	102,039
受取補償金	-	29,797
その他	1,409	-
特別利益合計	57,030	131,836
特別損失		
固定資産除却損	15,951	14,311
減損損失	255,828	177,036
その他	1,395	4,433
特別損失合計	273,176	195,782
税金等調整前四半期純利益	1,822,846	2,361,229
法人税、住民税及び事業税	847,463	911,028
法人税等調整額	16,208	54,222
法人税等合計	831,255	856,806
少数株主損益調整前四半期純利益	991,591	1,504,422
少数株主損失 ( )	1,136	3,730
四半期純利益	992,727	1,508,153

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	991,591	1,504,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,113	41,999
為替換算調整勘定	24,424	40,818
退職給付に係る調整額	-	6,882
その他の包括利益合計	49,537	89,700
四半期包括利益	1,041,129	1,594,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,380	1,588,716
少数株主に係る四半期包括利益	3,748	5,406

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,822,846	2,361,229
減価償却費	642,163	636,641
減損損失	255,828	177,036
賞与引当金の増減額(は減少)	9,871	9,839
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,846	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31,630
受取利息及び受取配当金	24,502	31,546
支払利息	8,287	6,029
売上債権の増減額(は増加)	20,891	20,060
たな卸資産の増減額(は増加)	8,142	147,055
仕入債務の増減額(は減少)	11,838	28,088
その他	100,617	110,381
小計	2,677,595	2,885,274
利息及び配当金の受取額	23,528	30,062
利息の支払額	8,287	6,417
法人税等の支払額	752,038	1,014,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,940,799	1,894,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	389	-
有価証券の取得による支出	5,999,025	5,998,515
有価証券の償還による収入	6,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	713,320	574,077
店舗売却による収入	161,895	456,537
その他	15,029	57,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,869	173,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	957,777	638,518
その他	152,282	151,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,059	789,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,851	20,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,721	951,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,632,695	11,284,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,990,417	1,12,236,061

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が197,095千円減少し、利益剰余金が127,402千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,075,360千円	966,836千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
運賃及び荷造費	961,962千円	1,036,327千円
貸倒引当金繰入額	3,353	3,013
債務保証損失引当金繰入額	5,490	4,863
給料及び手当	1,333,074	1,382,999
賞与引当金繰入額	215,995	234,005
雑給	1,653,597	1,684,490
退職給付費用	32,141	37,308
水道光熱費	435,459	441,211
消耗品費	434,286	375,071
賃借料	883,329	880,117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	9,937,716千円	12,267,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	28,299	31,650
現金及び現金同等物	9,909,417	12,236,061

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777	60	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	478,888	30	平成25年11月30日	平成26年2月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518	40	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	558,703	35	平成26年11月30日	平成27年2月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円19銭	94円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	992,727	1,508,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	992,727	1,508,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....558,703千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年2月17日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月13日

株式会社壺番屋  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。